

# 受託開発ソフトウェア業の 財務分析

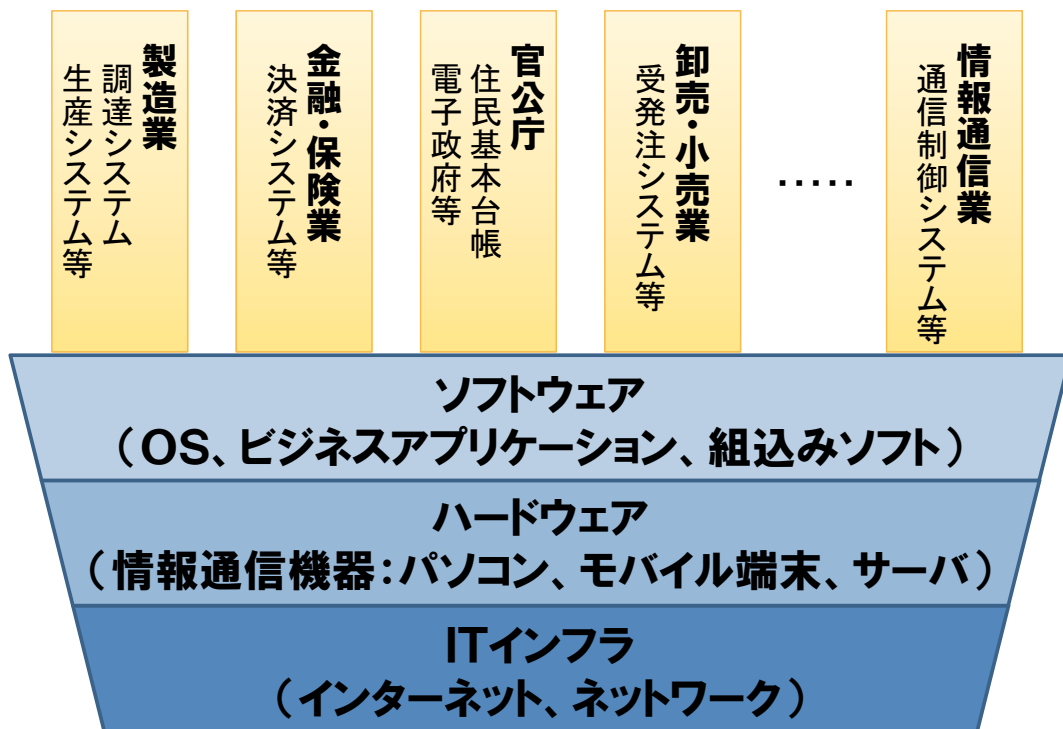
2018年9月19日(水)  
中小企業診断士 太田 由香

## 日本標準産業分類

大分類	中分類	小分類	細分類	項目名
G				情報通信業
	39			情報サービス業
		390		管理, 補助的経済活動を行う事業所
		391		ソフトウェア業
			3911	受託開発ソフトウェア業 (今回)
			3912	組込みソフトウェア業
			3913	パッケージソフトウェア業 (前々回)
			3914	ゲームソフトウェア業
		392		情報処理・提供サービス業

- 受託開発ソフトウェア業  
顧客企業が業務で利用する情報システムや業務用ソフトウェアなどを請け負って開発する事業。システム構築や保守業務も含まれる。  
資本系列によってメーカー系、ユーザー系、独立系に大別されることもある。

# はじめに 社会・産業を支えるITの役割



3

## システムはこうして作られます



4

# ソフトウェア業界の概要

- 2016年度の情報通信業に係る売上高は48兆99億円。そのうち、ソフトウェア業は31.0%、従業者数89万人、企業数約3千社。

情報通信業におけるソフトウェア業の占める構成

		企業数	事業所数	従業者数 (人)	常時 従業者数 (人)	売上高 (億円)	当該業種 売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	保有子会社・ 関連会社数
全体	2015年度	5,474	25,961	1,624,851	1,615,513	719,513	480,504	59,992	61,655	9,806
	2016年度	5,519	25,913	1,642,072	1,634,963	719,756	480,099	61,015	64,894	10,842
	前年度比(%)	0.8	▲ 0.2	1.1	1.2	0.0	▲ 0.1	1.7	5.3	10.6
	2015年度	379	2,515	161,142	160,387	190,601	166,376	28,171	27,041	793
	2016年度	356	1,822	152,928	152,906	195,388	168,491	30,232	30,429	1,055
	前年度比(%)	▲ 6.1	▲ 27.6	▲ 5.1	▲ 4.7	2.5	1.3	7.3	12.5	33.0
	2015年度	2,880	10,987	871,744	868,870	258,955	151,356	12,987	15,303	4,110
	2016年度	2,930	10,948	890,618	888,810	313,019	148,966	14,366	18,124	4,811
	前年度比(%)	1.7	▲ 0.4	2.2	2.3	20.9	▲ 1.6	10.6	18.4	17.1
電気通信業	2015年度	1,720	9,442	645,967	641,569	181,492	56,150	7,384	8,613	2,504
	2016年度	1,776	10,339	694,902	690,626	171,013	57,978	8,161	8,839	2,646
	前年度比(%)	3.3	9.5	7.6	7.6	▲ 5.8	3.3	10.5	2.6	5.7
ソフトウェア業	2015年度	706	4,258	224,000	223,355	145,436	30,402	13,433	13,658	1,945
	2016年度	687	3,988	190,645	190,249	86,489	30,261	9,964	10,295	1,857
	前年度比(%)	▲ 2.7	▲ 6.3	▲ 14.9	▲ 14.8	▲ 40.5	▲ 0.5	▲ 25.8	▲ 24.6	▲ 4.5
情報処理・提供サービス業	2015年度	706	4,258	224,000	223,355	145,436	30,402	13,433	13,658	1,945
	2016年度	687	3,988	190,645	190,249	86,489	30,261	9,964	10,295	1,857
	前年度比(%)	▲ 2.7	▲ 6.3	▲ 14.9	▲ 14.8	▲ 40.5	▲ 0.5	▲ 25.8	▲ 24.6	▲ 4.5
インターネット附随サービス業	2015年度	706	4,258	224,000	223,355	145,436	30,402	13,433	13,658	1,945
	2016年度	687	3,988	190,645	190,249	86,489	30,261	9,964	10,295	1,857
	前年度比(%)	▲ 2.7	▲ 6.3	▲ 14.9	▲ 14.8	▲ 40.5	▲ 0.5	▲ 25.8	▲ 24.6	▲ 4.5

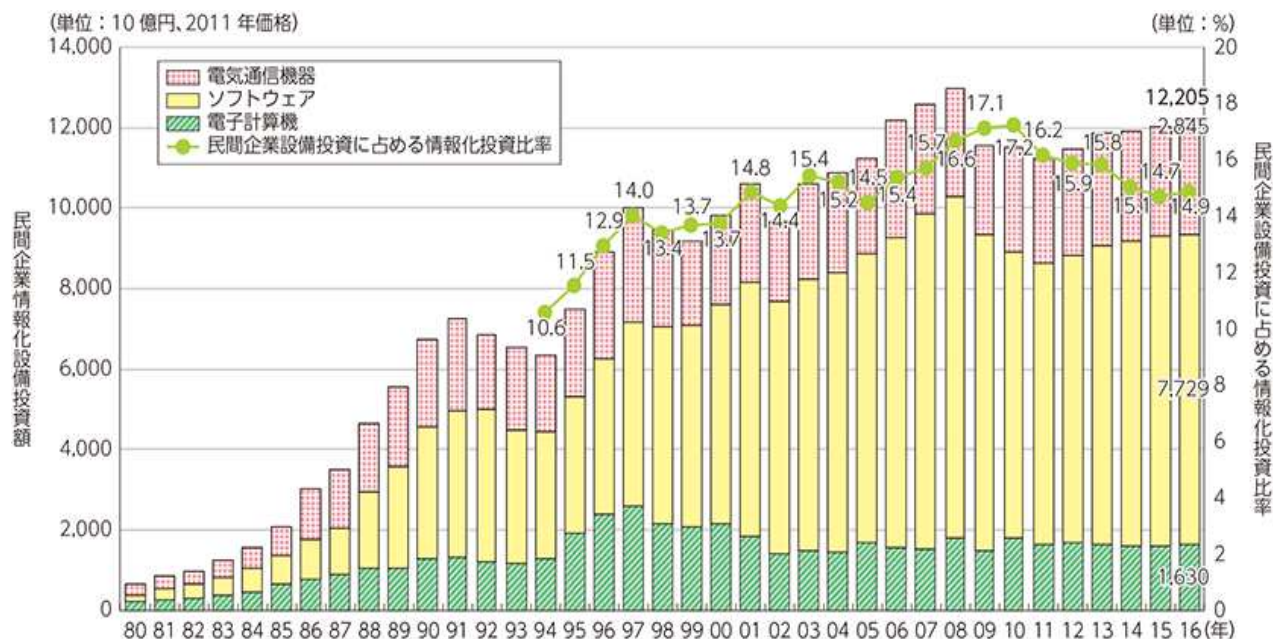
(出典)総務省・経済産業省「平成29年情報通信業基本調査」

注：本調査の対象は資本金3千万円以上の企業。情報サービス業の対象5,728社のうち有効回答は3501社とのこと。

5

## 民間企業による情報化投資の推移

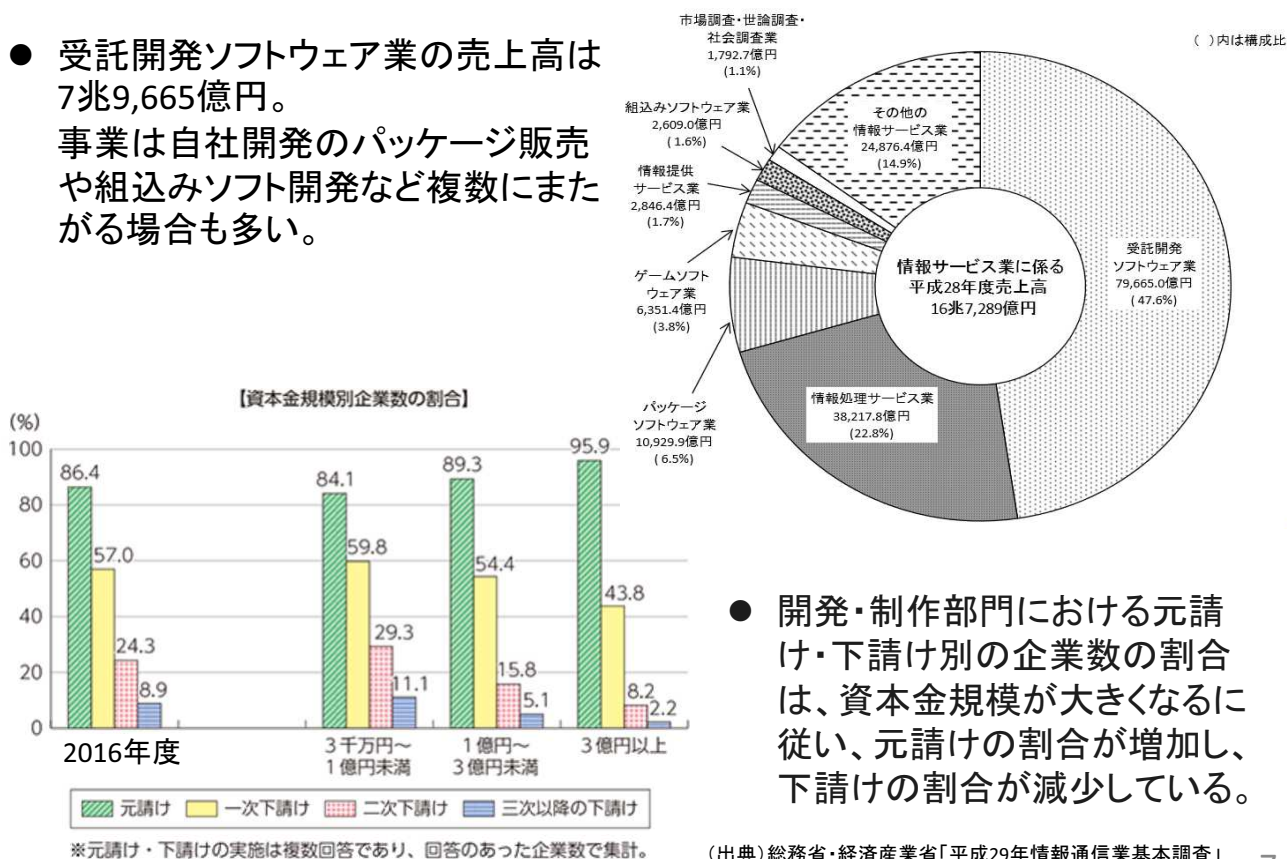
- 2016年の我が国の民間企業による情報化投資は2011年価格で12.2兆円（前年比1.6%増）。内訳はソフトウェアが最も多く、7.7兆円。また、2016年の民間企業設備投資に占める情報化投資比率は14.9%で、増加傾向に転じた。



6

# 受託ソフトウェア業の現状

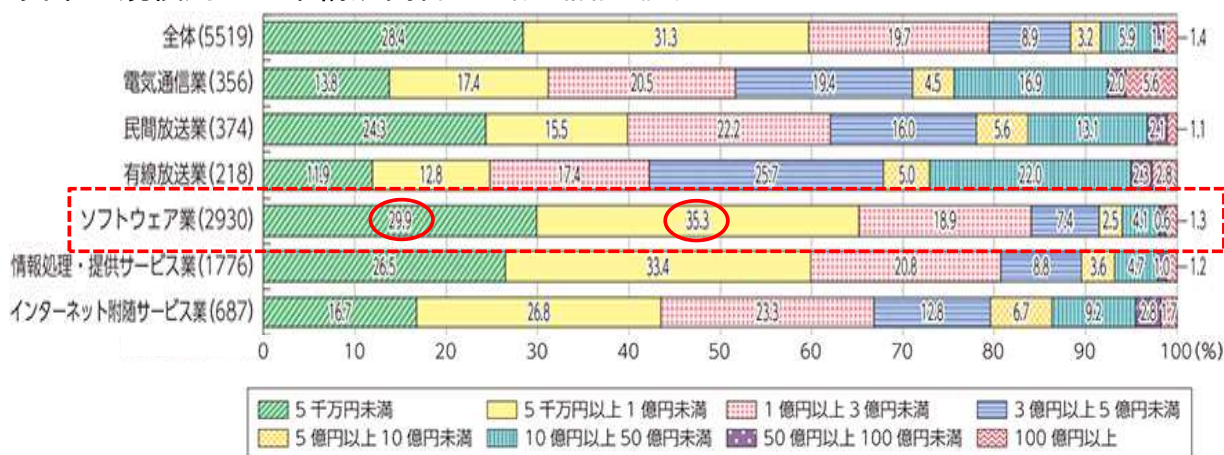
- 受託開発ソフトウェア業の売上高は7兆9,665億円。  
事業は自社開発のパッケージ販売や組込みソフト開発など複数にまたがる場合も多い。



## 特徴1 参入障壁の低さと規模の格差

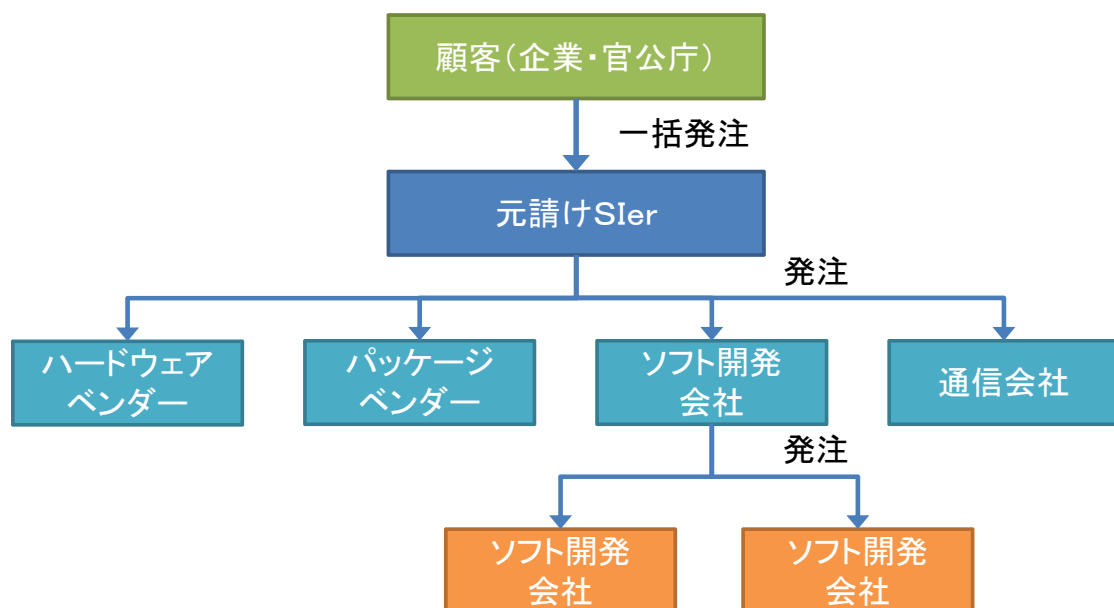
- 初期投資が小さく、新規参入が比較的容易な業態。  
(スキルを持った人さえいれば始められる。自社で従業員を常用雇用し、他社へ派遣して作業させる場合は、一般労働者派遣事業の許可を得る必要がある。)
- ソフトウェア業における資本金「1億円未満」に属する企業の割合は65%を占める。  
規模が小さくなるほど、受注環境が不安定となるケースが多い。

資本金規模別の企業構成割合 (全体＝情報通信業)



- 資本金3千万円未満の会社も含めると企業数は約1万社。
- 一方、業界売上高は大手SIer(上位5社)で5割近くを占められている。

## 特徴2 多重下請け構造



- NTTデータのような大手SIerが顧客企業から一括受注し、下請け(二次請け)に発注。二次請けはさらに三次請け(孫請け)に発注する構図。二次請け、三次請けへ発注されるごとに、利益率は低くなる。

9

## 特徴3 労働集約型ビジネス

- 労働生産性について業種別にみると、電気通信業の4,648.5万円/人に対して、ソフトウェア業は997.4万円/人。
- 労働装備率が低い一方で、労働分配率が高い(6割近くを占める)ことから、労働集約型のビジネスと言える。

労働生産性、労働装備率、労働分配率の状況(2016年度)

	企業数	労働生産性 (万円/人)	労働装備率 (万円/人)	労働分配率 (%)
情報通信業全体	5,519	1332.0	1245.5	41.2
電気通信業	356	4648.5	8488.3	13.3
ソフトウェア業	2,930	997.4	367.1	58.9
情報処理・提供サービス業	1,776	818.5	278.6	57.2
インターネット附随サービス業	687	1468.7	929.4	38.9

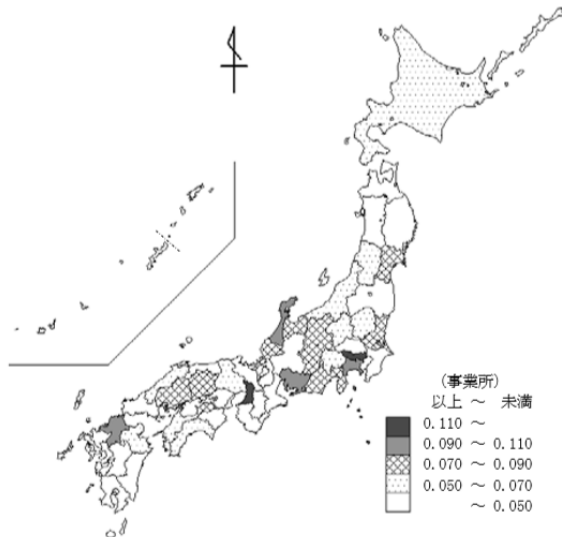
(出典)総務省・経済産業省「平成29年情報通信業基本調査」



## 特徴4 大都市に集約

### ＜受託開発ソフトウェア業＞

東京都が0.271事業所と最も多く、次いで大阪府が0.126事業所、福岡県が0.106事業所などとなっており、大都市を含む都道府県が上位になっています。



28年 順位	24年 順位	変動	都道府県名	人口1千人 当たり 事業所数	事業所数	人口 (千人)
			全国	0.092	11,654	127,095
1	1 (← 0)		東京都	0.271	3,664	13,515
2	2 (← 0)		大阪府	0.126	1,116	8,839
3	3 (← 0)		福岡県	0.106	539	5,102
4	6 (↑ 2)		愛知県	0.102	766	7,483
5	4 (↓ 1)		神奈川県	0.095	864	9,126
6	5 (↓ 1)		石川県	0.093	107	1,154
7	15 (↑ 8)		宮城県	0.086	201	2,334
8	8 (← 0)		長野県	0.085	179	2,099
9	7 (↓ 2)		福井県	0.080	63	787
10	10 (← 0)		広島県	0.079	224	2,844

出典: 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査結果」

- 東京だけで事業所数の約3割を占める。事業所の6～7割が大都市圏に集中。

11

## 業界動向とSierの課題

### ● 顧客企業(IT部門)の課題

- ✓ 既存システムの効率化、迅速化、開発・運用コストの削減
  - ✓ デジタル・テクノロジーの活用(新たなビジネスモデルへの寄与)
- これらの両立が不可欠に**

少子高齢化、働き方改革、技能伝承・・・

IoT、AI、ビッグデータ、クラウド、フィンテック、RPA・・・

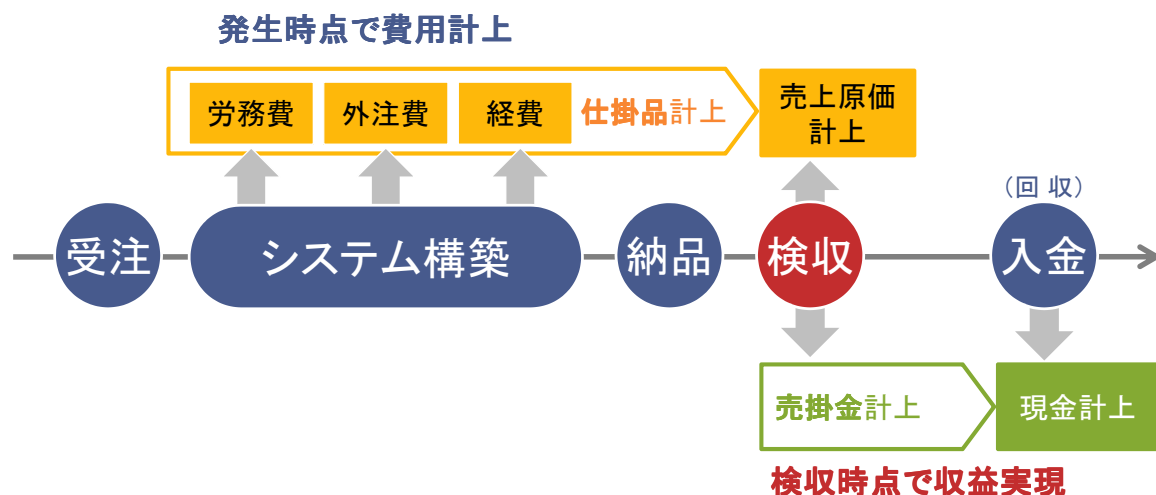
巨大プラットフォーマー、シェアリングエコノミー

### ● 中堅・中小Sierの課題

- ✓ 「何でもやります(できます)」「労働集約型」からの転換？！  
顧客層とサービス範囲の拡大 or 特定業種やサービス分野で絶対的な強みを持つ
- ✓ 先進技術への対応、提案力強化、お客様との協創
- ✓ 人材採用・育成、オフショア・ニアショア活用

12

# 受注から入金までの会計処理



- 工事損失引当金  
工事に伴う損失の発生の可能性が高く、損失金額が合理的に見積可能な場合に、工事契約の損失に備えて計上する引当金。引当費用は原則として完成工事原価に計上され、工事完成時に取り崩される。
- 工事進行基準  
長期の請負工事において、決算時に工事の進行程度を見積り、その進捗度合いに応じた収益を計上する収益認識基準のこと。売上計上のタイミングを複数回にすることで企業活動の実態を決算書に素早く反映することが目的。

13

## 売上高ランキング

2017年度業績(主要Sler、上場企業、単位:百万円)

No.	企業名	売上高	伸び率(%)	営業利益	伸び率(%)	営業利益率	(収益力)	(売上高)
1	NTTデータ	2,117,167	22.2	123,522	5.5	5.8%		2位の約3倍
2	大塚商会	691,166	7.4	44,386	11.9	6.4%		
3	キャノンマーケティングジャパン	632,189	0.5	30,406	9.9	4.8%		
4	野村総合研究所	471,488	11.1	65,138	11.3	13.8%		
5	伊藤忠テクノソリューションズ	429,625	5.3	32,622	4.8	7.6%		
6	TIS	405,648	3.1	32,743	21.2	8.1%		
7	SCSK	336,654	2.2	34,602	2.6	10.3%		
8	日本ユニシス	286,977	1.7	16,332	14.1	5.7%		
9	NECネットエスアイ	267,939	3.9	11,057	10.9	4.1%		
10	新日鉄住金ソリューションズ	244,215	5.1	22,671	5.3	9.3%		
☆ 11	富士ソフト	180,773	10.1	9,707	10.3	5.4%		
12	ネットワンシステムズ	161,107	2.5	8,241	43.4	5.1%		
13	都築電気	111,973	6.5	2,538	18.5	2.3%		
14	メイテック	93,618	4.0	11,458	2.8	12.2%		
15	三菱総合研究所	89,466	2.9	5,731	4.3	6.4%		
16	電通国際情報サービス	83,423	4.6	5,489	▲15.4	6.6%		
17	DTS	83,163	4.1	8,523	6.7	10.2%		
18	オービック	66,814	8.7	32,325	16.1	48.4%		
19	JBCCホールディングス	63,107	▲24.2	2,060	11.1	3.3%		
20	兼松エレクトロニクス	62,251	▲3.0	9,536	13.4	15.3%		
21	TKC	59,705	3.4	8,567	12.1	14.3%		
☆ 22	NSD	58,080	5.2	7,918	10.4	13.6%		
23	システナ	54,320	17.4	5,170	40.0	9.5%		
24	CAC Holdings	53,268	1.4	698	▲41.9	1.3%		
25	シーイーシー	45,994	4.6	3,748	13.2	8.1%		
26	インフォコム	45,774	9.6	5,829	22.0	12.7%		
27	JFEシステムズ	40,281	3.0	2,806	22.6	7.0%		
28	SRAホールディングス	39,410	0.7	4,175	▲0.1	10.6%		
29	フューチャー	36,265	7.8	4,458	22.4	12.3%		
30	アイネス	36,119	▲6.2	1,608	▲33.2	4.5%		
31	電算システム	33,545	10.5	1,297	15.3	3.9%		
32	日本システムウエア	33,502	9.2	2,940	23.0	8.8%		
☆ 33	クレスコ	33,328	7.9	3,091	14.2	9.3%		
34	大興電子通信	33,286	7.2	565	16.9	1.7%		
35	セゾン情報システムズ	30,393	▲2.0	4,362	30.1	14.4%		

伸び率は対前期比。収益力は営業利益率をグラフ化したもの。

14

# 事例企業の概要

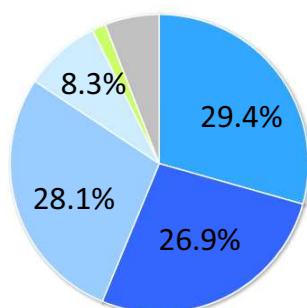
	富士ソフト(株)	(株)NSD	(株)クレスコ
本社所在地	横浜市中区	東京都千代田区	東京都港区
設立	1970年5月	1969年4月(大阪)	1988年4月
事業内容	・SI事業 システム構築(組込み系、制御系、業務系)、 プロダクトサービス ・ファシリティ事業	システム分析・設計の 受託、プログラム開発 及び受託、コンピュータ 室運営管理、ソフトウェ アプロダクト	情報システムに関する コンサルティングおよび ソリューションサービス 業務、設計・開発業務、 運用管理ほか
資本金	262億28万円	72億5百万円	25億1,487万円
売上高	1,807億73百万円	580億80百万円	333億28百万円
営業利益	97億7百万円	79億19百万円	30億91百万円
従業員数	13,566名	3,379名	1,959名
連結子会社	28社	10社	11社
その他	・96-05年M&A実施 ・2007年秋葉原ビル ・ロボット「PALRO」、 ロボット相撲大会 ・筆ぐるめ	・金融業向けシステム 開発に強み ・主要顧客: 日立製作所(10.6%) ・06年東京本社に一元化	・主要顧客: 日本IBM(15.6%)、 みずほ情報総研 (10.3%) ・直近、M&Aに積極的

15

## (1)富士ソフト

自動車や電子機器等の組込系ソフトウェア開発と、金融、製造、流通等における業務系システムの構築の2本柱を主力事業に、プロダクト事業やアウトソーシング事業、グローバル展開など、常に新しい技術トレンドを取り入れてきました。

連結セグメント別売上構成比



(単位: %)

組込系/制御系ソフトウェア	29.4
業務系ソフトウェア	26.9
プロダクト・サービス	28.1
アウトソーシング	8.3
ファシリティ事業	1.5
その他	5.9

### SI事業

システム構築	
組込系/制御系ソフトウェア	モバイル端末、通信基地局、デジタル家電、FA、OA等の組込系/制御系ソフトウェア開発
業務系ソフトウェア	金融・流通・製造関連企業の業務系ソフトウェア開発
プロダクト・サービス	
プロダクト・サービス	富士ソフトグループおよび戦略的パートナーシップに基づく他社のプロダクト・サービス、物販
アウトソーシング	データセンタービジネス、システム保守・運用など
ファシリティ事業	不動産賃貸ビジネスに関する売上
その他	オフィスサービス、ハードウェア開発、再生医療事業

出典: 同社ホームページ、有価証券報告書

### 対処すべき課題

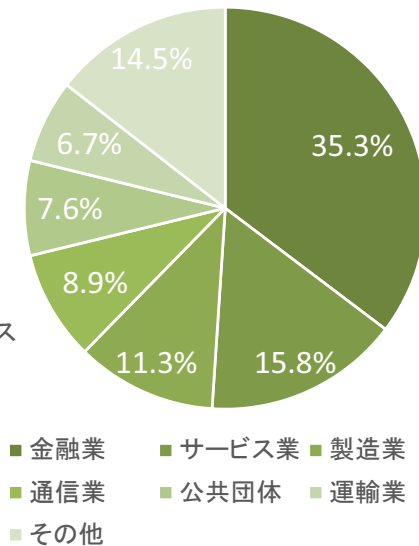
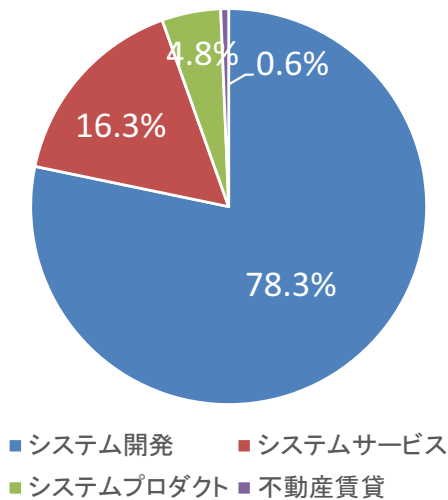
- ①先進テクノロジー、ノウハウの蓄積
- ②新製品・新事業の創出
- ③高品質サービスの提案
- ④長期的観点での人材確保
- ⑤生産力確保(オフショア、ニアショア活用)
- ⑥人材育成  
↓  
技術力、営業力、開発力の強化

16



## (2)NSD

大規模かつミッションクリティカルな金融系システムをはじめ、多彩なお客様の“ビジネスの根幹”を支えるシステム構築・ソフトウェア開発を手掛けています。お客様のビジネスを理解する力がNSDの提案力を支えています。



### 対処すべき課題

- ①より一層の品質向上と生産性向上
- ②事業構造の転換
- ③人材育成
- ④リスクマネジメントの強化
- ⑤新技術への対応
- ⑥働き方改革の取り組み

出典：同社ホームページ、有価証券報告書

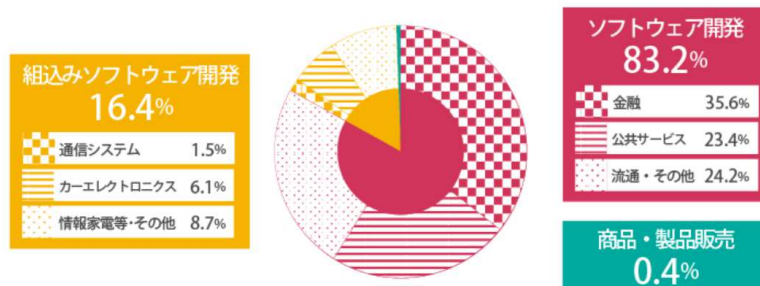
17

## (3)クレスコ

ITシステムの土台である基盤構築、そのベースの上で動くアプリケーション開発、製品に組み込むソフトウェア開発と、幅広いIT領域の技術を持っています。特に(中略)、“つなぐ技術”は他社に負けない誇りを持っています。

セグメント 売上高比率

(2018年3月期)



### 対処すべき課題

- ①鉄板品質の提供
- ②生産性の追求
- ③リソース戦略の強化
- ④人材の採用と育成
- ⑤新技術の研究・開発
- ⑥グループ連携の強化
- ⑦営業体制及びお客様とのリレーションシップの強化
- ⑧新規ビジネスの組成
- ⑨コーポレート・ガバナンスの推進
- ⑩健康管理と働き方改革の推進
- ⑪ダイバーシティへの取り組み

セグメント	事業	分野
ソフトウェア開発	・ビジネスアプリケーション開発 ・IT基盤システム構築 ・オリジナル製品・サービス	金融 (銀行、保険、カード、証券 etc.) 公共サービス (旅行、人材ビジネス、航空、鉄道、電力、放送、医療、etc.) 流通・その他 (運輸、小売 etc.)
組込みソフトウェア開発	・組込み型ソフトウェア開発	通信システム (携帯情報端末 etc.) カーエレクトロニクス (デジタルメーター、センターディスプレイ etc.) 情報家電等・その他 (デジタル家電、医療機器、制御システム etc.)
商品・製品販売	・子会社「クレスコワイヤレス」の商品・製品販売	

出典：同社ホームページ、有価証券報告書

18

# 個人演習

---

3 社から 1 社を選び、財務諸表から読み取れる各社の強みと経営課題を分析しましょう。

着目した経営指標		強みや課題
1		
2		
3		
その他、気づいたことや疑問点		
・		
・		

19

## メモ

---

### 3社経営指標比較表

	富士ソフト(株)			(株)NSD			(株)クレスコ		
	2015年度	2016年度	2017年度	2015年度	2016年度	2017年度	2015年度	2016年度	2017年度

#### (1) 総合収益性分析

A. 総資本当期純利益率(ROA) (%)	3.2	3.1	3.3	6.5	8.9	9.9	8.9	9.8	9.1
B. 自己資本当期純利益率(ROE) (%)	4.7	4.6	4.9	7.5	10.3	11.7	14.0	14.7	14.6

#### 格付け

SAF2002モデルによる格付け	BB	BB	BB	AA	AA	AA	A	A	A
------------------	----	----	----	----	----	----	---	---	---

#### (2) 売上高利益率分析

A. 売上高対総利益率(粗利益率) (%)	23.5	23.3	23.3	21.2	20.8	20.5	18.2	18.6	18.9
B. 売上高対営業利益率 (%)	5.5	5.4	5.4	12.4	13.0	13.6	8.6	8.8	9.3
C. 売上高対経常利益率 (%)	5.9	5.6	5.7	12.5	13.2	14.0	9.9	10.0	10.5
D. 売上高対当期純利益率 (%)	3.2	3.1	3.2	6.0	8.2	9.2	5.9	6.6	6.6
E. 売上高対販売管理費比率 (%)	18.0	17.9	17.9	8.8	7.8	6.9	9.5	9.8	9.7

#### (3) 損益分岐点分析

A. 損益分岐点売上高(採算点)(百万円)	117,838	126,386	139,057	21,429	20,697	19,457	15,111	16,336	16,994
B. 損益分岐点比率(余裕度) (%)	23.31	23.04	23.08	58.5	62.5	66.5	47.49	47.12	49.01

#### (4) 回転率・回転期間分析

A. 総資本回転率(回)	1.0	1.0	1.0	1.1	1.1	1.1	1.5	1.5	1.4
B. 固定資産回転率(回)	1.6	1.7	1.8	3.8	4.0	3.0	4.0	4.1	3.8
C. 売上債権回転期間(日)	74.8	81.6	81.3	76.1	74.1	69.9	65.0	66.9	72.9
D. 棚卸資産回転期間(日)	0.7	1.4	1.7	0.8	1.0	1.4	0.2	0.3	0.4
E. 買入債務回転期間(日)	18.1	21.0	20.1	13.1	14.4	14.9	23.2	16.7	15.5

#### (5) 生産性分析

A. 従業員一人当たり年間売上高(千円)	17,359	17,535	18,063	14,647	16,662	17,189	17,097	17,097	17,013
B. 従業員一人当たり年間当期純利益(千円)	556	538	579	883	1,371	1,589	1,013	1,131	1,125

#### (6) 短期支払能力分析

A. 流動比率 (%)	199.7	179.8	184.9	559.7	568.1	465.7	255.1	293.2	284.8
B. 当座比率 (%)	174.4	161.0	164.0	546.9	554.3	451.0	235.4	266.4	263.9

#### (7) 資本の安定性分析

A. 自己資本比率 (%)	60.3	59.0	59.9	85.1	85.2	83.9	63.3	66.9	62.5
B. 負債比率 (%)	47.8	50.3	47.4	16.0	15.8	17.5	57.9	49.5	59.7

#### (8) 調達と運用の適合性分析

A. 固定長期適合率 (%)	78.2	76.4	75.4	32.5	31.2	42.1	49.7	46.7	46.7
B. 固定比率 (%)	94.9	88.5	86.2	32.8	31.5	42.6	59.2	54.7	57.9

#### (9) 成長性分析

A. 売上高成長率 (%)		6.9	10.1		7.1	5.2		7.4	7.9
B. 経常利益成長率 (%)		0.8	11.9		13.1	11.2		7.7	13.4
C. 販売管理費増減率 (%)		6.2	10.1		-5.2	-7.2		10.6	5.9
D. 従業員数増減率 (%)		5.8	6.9		-5.9	1.9		7.4	8.4
E. 資産増加率 (%)		6.5	6.1		5.6	5.8		8.0	13.9

#### (10) 付加価値分析

A. 加工高比率 (%)	48.4	47.6	46.8	17.8	17.9	18.0	51.7	51.2	51.5
B. 労働分配率 (%)	88.6	88.6	88.4	26.5	23.6	20.4	83.3	82.9	82.0
C. 資本生産性 (%)	48.4	47.7	48.4	19.1	19.4	19.3	77.4	76.2	71.1
D. 付加価値生産性(千円)	8,407	8,340	8,448	2,607	2,979	3,086	8,844	8,760	8,761

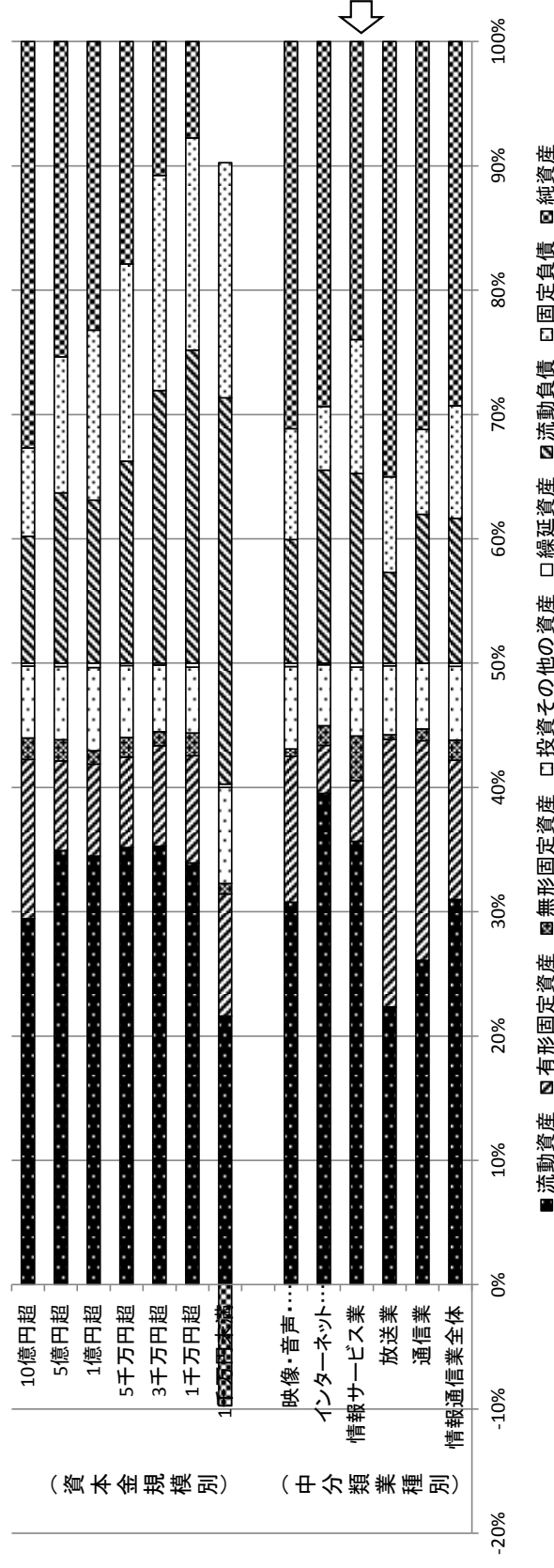
(原価内訳不明につき、他2社との比較に注意)

#### (11) その他

A. 借入金依存度 (%)	9.9	9.8	7.2	0.0	0.0	0.0	0.7	0.8	4.4
---------------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

# 中小企業実態基本調査 平成29年確報(平成28年度決算実績) 情報通信業

## 資産及び負債・純資産(法人企業)



## 売上高及び営業費用(法人企業)

